

令和3年度

山形市社会福祉事業団事業計画

I 事 業 団

(1) 社会福祉事業

山形市社会福祉事業団は、多様な福祉サービスが利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、市と一体となって、次の社会福祉事業を行う。

① 第一種社会福祉事業

ア 児童養護施設	山形学園の管理運営
イ 特別養護老人ホーム	山形市特別養護老人ホーム菅沢荘の管理運営
ウ 養護老人ホーム	山形市養護老人ホームあたご荘の管理運営
② 第二種社会福祉事業	
ア 障害児通所支援事業	こまくさ学園の管理運営 指定児童発達支援事業ひよこ教室の経営 指定放課後等デイサービス風の子の経営
イ 障害福祉サービス事業	恵光園の管理運営 蔵王通勤寮の管理運営 指定共同生活援助事業所蔵王の経営 指定共同生活援助事業所こもれびの経営 指定短期入所事業所こもれびの経営
ウ 老人短期入所事業	菅沢荘ショートステイの管理運営
エ 老人デイサービス事業	山形市菅沢デイサービスセンターの管理運営 山形市銅町デイサービスセンターの管理運営
オ 老人居宅介護等事業	ヘルパーステーションあたごの経営
カ 一般相談支援事業	指定相談支援事業所まんさくの経営
キ 特定相談支援事業	指定相談支援事業所まんさくの経営
ク 障害児相談支援事業	指定相談支援事業所まんさくの経営

③ その他の事業（受託事業等）

ア 日中短期入所事業所恵光園の運営
イ 保育所等発達相談事業
ウ 山形市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業（市営銅町住宅、市営薬師町住宅、市営南山形住宅）

(2) 公益事業

社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社

会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を行う。

① 公益を目的とする事業

- ア 山形西部地域包括支援センターの設置経営
- イ たきやま地域包括支援センターの設置経営
- ウ 指定居宅介護支援事業所すげさわの設置経営
- エ 指定居宅介護支援事業所あたご荘の設置経営
- オ 指定居宅介護支援事業所どうまちの設置経営

(3) 経営改善への取り組み

山形市の社会福祉施策を規範としながら、効率的かつ自立・自主的な事業団経営を目指すため、平成30年3月に「山形市社会福祉事業団の当面の経営改善指針」（以下「経営改善指針」という。）を策定し、3年間の推進期間を定め、法人の経営改革に取り組んできた。

引き続き普段の経営改革に取り組みながら、本年度は「経営改善指針」による取り組みを評価・検証し、令和3年度からの課題の把握を行い、新たに中・長期的な経営計画を策定する。

〈経営改革の基本方針〉

① 給与制度の見直し

- ・収入に見合った人事・給与制度の総合的な見直し
- ・働き方改革関連法への対応

② 組織体制の見直し

- ・職員の適正配置（計画的な要員配置と職員採用等）
- ・人材確保の強化（再任用職員制度による定年退職者の活用、非正規職員の無期労働契約転換の活用等）
- ・業務改善の実施
- ・施設及び事業運営の今後のあり方の検討・見直しの実施（居宅介護支援事業所2か所の統合等）
- ・職員の資質向上、意識改革及び職員研修

③ 財政の健全化

- ・採算性の向上（利用稼働率の向上、新規加算の取得）
- ・経費の効率的執行、事務事業の見直し
- ・収支バランスの改善策の立案

④ 新たな事業への取り組み等

- ・地域の実情に応じた必要な事業の実施（日中サービス支援型グループホームの安定した運営）
- ・山形市の指定管理者として社会福祉施設の適切な管理運営と積極的提案
- ・多様化する福祉ニーズの把握と先駆的な取り組み（共生型施設等）の情報収集・検討
- ・福祉サービスの質の向上に資する事業の実施や研究

(4) 適正な法人運営の実施（社会福祉法人制度改革への対応）

公益性の高い社会福祉法人として、適正な運営を確保するため、次の取り組みを推進する。

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会及び運営協議会の適正な運営を行い、引き続き経営組織のガバナンスの強化に取り組む。(任期満了に伴う役員・評議員等の改選)
 - ② 計算書類及び現況報告書等を適時公表し、事業運営の透明性の向上に努める。
 - ③ 適正な資金管理を行うため、定期的に内部監査等を実施し、財務規律の強化を図る。
 - ④ 地域が必要とする現行の公益的な取り組みを継続して実施する。
- (5) 事業団施設及び実施事業の連携の推進
- ① 事業団内の施設・事業の連携を図り、関係機関と協働しながら、市民のニーズに応える総合的な福祉サービスの提供を目指す。
 - ② 事業団内の相談支援事業所及び地域包括支援センターの体制強化・充実を図り、他機関と連携した包括的な相談支援体制を構築し、地域の困難ケースに対処するなど確実な支援につなげる。
- (6) 働き方改革の推進
- 働き方改革関連法の施行、社会的な福祉人材の不足等の状況から、積極的に業務内容の見直しに取り組み、就業・勤怠管理システムを活用し、長時間労働の抑制や職員の年次有給休暇の取得促進を図り、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と働きやすい職場作りを推進する。

II 事務局

事業団の運営を円滑に行うため、事業団の業務を統括するとともに、法人全体に係る事務、財務、職員の人事・労務管理等の業務を行う。

- ① 法人の総合調整を行う。
- ② 事業計画・予算、決算及びその他重要な事項を審議するため、理事会、評議員会を開催する。
- ③ 利用者、家族、地域の方々の意見を事業運営等に反映させるため、運営協議会を開催する。
- ④ 事業団の経営健全化を図るため、引き続き経営改革を推進する。
- ⑤ 毎月の事業団施設の経営状況の把握、決算事務等により法人全体の財務管理を行う。
- ⑥ 安定した事業運営を行うため、適正な要員計画と職員採用を実施する。
- ⑦ 事業団ホームページによる情報公開の推進及び苦情解決体制の運用に努める。
- ⑧ 事業団に対する情報公開の請求があった場合は、規程に基づき適正に対処する。
- ⑨ 事業団内の個人情報の取扱いについては、規程に基づき適切な取扱いを適切に行う。
- ⑩ ハラスメントの防止等に関する基本方針等に基づき、ハラスメントの防止等を推進する。
- ⑪ 指定管理者制度の事務を統括する。

III まんさくの丘

障がい児・者の総合施設として、その特性を活かし、各施設及び事業の相互の連携のもとに、幅広く質の高い福祉サービスの実現を目指し、事業の運営を行う。

(1) 基本方針

- ① 利用者の権利を尊重し、利用者が自己実現を図るための適正な福祉サービスの提供による総合的な支援を行う。
- ② 総合的な相談窓口として行政と連携しながら、地域で生活する障がい児・者の支援を行う。
- ③ 地域との交流行事等を実施し、地域に親しまれ、開かれた施設運営を目指す。
- ④ 常に事業の質の向上を図るため、職員の資質向上や業務の見直し等に努める。
- ⑤ 関係機関と連携しながら安全管理への取り組みを実施し、防災対策の充実を図る。

(2) 施設全体としての取り組み

① 各施設との連携の推進

- ア 各施設及び事業の連携を図るため、定期的に調整会議を開催する。
- イ 苦情対応・解決を図るため、第三者委員会を開催する。
- ウ まんさくの丘まつりの開催や地域行事等への参加による地域交流を推進する。
- エ 円滑な施設運営を行うため、職員による各種委員会を開催する。(研修委員会、給食委員会、地域福祉委員会、防災委員会、環境整備委員会、倫理委員会、衛生委員会)

② 安全管理への取り組み

事故、火災、自然災害など不測の事態が生じた場合は、対応マニュアルに基づき迅速に対応する。また、事故やヒヤリハット事例が発生した場合は、報告書を作成し、調整会議等で再発防止策を講じ、職員への周知徹底を図る。

- ア 火災や自然災害等を想定した避難訓練、総合防災訓練を実施し、防災意識と危険回避能力の向上を図る。
- イ 避難路や防災設備の管理・点検、施設内外の危険箇所の改善を図る。また、地震、台風、大雨等があった場合は、施設・設備等を再点検して安全を確保する。
- ウ 救命救急講習会など防災に関する研修会を実施する。

③ 日中サービス支援型グループホームの安定した運営

令和3年1月に開所した「グループホームこもれび」の入居者が安心して快適に生活できるよう必要な支援を行い、安定した施設の運営を目指す。併せて、短期入所の利用者数の確保を図る。

1 児童発達支援センターこまくさ学園

児童憲章並びに児童福祉法に基づき、障がいのある子どもの発達支援を行い、情緒の安定、身辺の自立、運動発達、コミュニケーション手段の獲得、集団生活への意欲等の発達を助長し、子ども達が将来の自立に向け、発達・成長できるよう支援する。

また、地域における障がい児支援の中核施設としてその役割を果たすため、相談支援体制の充実を図り、時代のニーズに応える専門的な支援体制の充実を目指し、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 福祉型児童発達支援センター
- 利用定員 30名
- 開所時間 毎週月～金曜日 8：30～17：15、土曜日（第1・3・5）8：30～12：30
- 療育時間 毎週月～金曜日 9：30～15：00、土曜日（第1・3・5）9：30～12：15
- 利用対象者 障がいのある就学前の児童

(2) 基本方針

- ① 子どもの人権や人格を尊重しながら、子どもの発達の可能性を見出し、最大限に力を發揮できるよう豊かな発達を支援する。
- ② 子どもと家族が主体的に地域で生活できる力を育むため、個々に応じた適切な支援を行う。
- ③ 家族の願いを受け止め、子どもの年齢、障がいの程度、発達年齢に配慮し、適切に支援する。また、親子関係や保護者の子育ての考え方、生活環境に十分に配慮して対応する。
- ④ 子どもに適切な支援ができるよう職員及び関係者と十分な連携を図る。
- ⑤ 専門職として知識・技量を高め、自覚と責任を持って発達支援の質的向上に努める。

(3) 本年度の重点目標

- ① 発達障がい児（自閉症スペクトラム）の利用増加に伴い、支援の個別性、多様性が求められており、児童発達支援センターとしてさらなる専門性の構築を図る。
- ② 家族と連携しながら、新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。行事等は十分に感染症対策を講じた上で、可能な限り実施する。
- ③ 平均利用率85%を目標とする。

(4) 事業内容

① 個別支援計画の作成と評価

- ア 年3回作成（4月、9月、1月）
- イ 個別支援計画書をもとに保護者と個人面談を実施し、計画の確認・必要な見直しを行う。

② 療育内容

ア 基本的な生活リズムの確立と健康管理

- ・ 快食、快眠、快便など保護者との連携（生活表の活用）を図り、生活リズムの確立を目指す。
- ・ 自ら体調の不調を発信できない子どもが多いため、保護者とともに日々の健康状態の把握を行う。
- ・ 各科検診（年2回）、身体測定（毎月）を実施する。
- ・ 変化に富み、栄養バランスのとれた給食の実施に努めるとともに、偏食の子どもが多いため、共感性、模倣力、安心感を育むような関わりを持ち、楽しく食事ができるよう配慮する。

イ 遊びの幅を広げ、遊びの楽しさを知る。

- ・ 「…をしたい」「…ができた」という欲求や達成感の充実を図り、自己有能感が高められるよう支援する。

- 遊びや運動経験の中で、保有する感覚（聴覚・視覚・触覚・嗅覚・味覚・固有覚・前庭覚）の働きを豊かにする。
- 豊かな遊びの中で、周囲の人や物事を認知できる力や対応できる力を養う。
- 全身を使う遊び、感覚運動遊び、リズム運動等の活動で、基礎体力や筋力の増進を図り、健康な体を作る。
- 「第2の脳」と呼ばれる手指を使った活動を通して、素材が変化する楽しみや想像力を膨らませ、道具の使い方を学びながら、巧緻性を高め脳の発達を促す。

ウ 基本的な生活習慣の確立

- 構造化された環境の中で自分が出来ることを増やし、自信と自立的な生活意欲が育つよう支援する。
- 手洗い・消毒、歯磨き等の衛生管理の習慣化を図る。
- 日常生活の中で、社会のルール、身の振る舞い方、マナー、身だしなみなどをしっかり教え、将来自立した社会の一員として生活できるよう支援する。

エ 人と関わる楽しさと人と関わる力を育てる。

- 様々な活動を通して、人と関わる楽しさ、安心感、信頼関係を築くことができるよう配慮する。
- 自分の意思や気持ちを相手に伝えることや、相手の意思や気持ちを理解できるコミュニケーション能力を育成する。
- 様々な環境の中で自分に必要な支援をマネジメントする力を身につける。

③ 行事・園外活動・交流保育

ア 季節の行事等により自然や季節を体感し、集団活動の楽しさを知り、豊かな社会体験の実現を図る。

イ 近隣の幼稚園との積極的な交流保育を通して、地域交流、心の交流、発達の促進を図る。

ウ 感染症対策等を十分に行い、安全に実施する。

月	行 事 内 容
4月	入園式、お花見
5月	社会見学（園外活動）、乗馬体験、ドッグセラピー
6月	療育参観、合宿（1泊2日）
7月	七夕、バスハイク
8月	夏まつり
9月	遠足、まんさくの丘まつり（合同行事）
10月	親子レクリエーション、乗馬体験、ドッグセラピー
11月	交通安全教室、給食センター見学、療育参観
12月	クリスマス会
1月	だんご木刺し
2月	節分遊び
3月	おひなまつり、卒園式

④ 家族支援

ア 育児の悩みやストレスが少しでも解消できるように、日々の連絡帳の活用、送迎時の相談、臨床心理士による外来相談、定期的な個人面談や家庭訪問を実施する。

イ 保護者研修会や茶話会の開催

⑤ 地域支援の充実

ア 地域における療育の向上を図るため、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ、療育機関等を対象に研修会を開催する。

イ 巡回相談、外来相談、山形市保健所での相談室を継続し、相談支援の充実を図る。

⑥ 地域交流の推進

ア 地域交流行事や日々の散歩等を通して、地域住民とのふれあいと理解を広げる。

イ 関連施設及び関係機関との連携に努める。

⑦ 災害及び事故防止対策

ア 療育中の事故、感染症の予防に万全を期す。

イ 園外行事は無理のない日程・内容で計画し、安全な体制を整え、事故の防止に努める。

ウ 火災・地震等の災害を想定した防災訓練を毎月実施し、非常時に備える。

エ 安全で効率的な通園バスの運行を行う。

⑧ 実習生等の受け入れ

ア 後進育成のため、社会福祉士・保育士等の資格取得等の実習生を受け入れる。

イ 福祉啓発のため、大学生の介護等体験や小中高生の体験学習を受け入れる。

⑨ 苦情解決

ア 事業団の苦情解決規程に基づき、誠意を持って迅速かつ円滑な解決を図る。

イ 年2回保護者への利用アンケートを実施する。

⑩ 虐待の防止のための措置

ア 人権の擁護、虐待の防止等に関する責任者を選定し、必要な体制を整備する。

イ 虐待の防止を啓発・普及するための職員研修を実施する。

⑪ 職員の資質向上

ア 各種外部研修会、視察研修等に積極的に参加し、療育技術等の研鑽を図る。

イ 職場内研修やケース検討会を開催し、療育の質的向上を図る。

2 児童発達支援事業ひよこ教室

育ちや発達の遅れが心配される就学前のお子さんとそのご家族の方を対象に、個別や小集団での遊びや散歩を通して、お子さんの発達に応じた適切な支援を行うとともに、ご家族の方が子育てに自信を持ち、安心して生活を送ることができるよう療育の相談や助言を行い、児童福祉の増進を図るため、次の事業を行う。

(1) 事業概要

事業種別 児童発達支援

利用定員 1日10名

- 開所時間 毎週月～金曜日 8：30～17：00、土曜日（第1・3・5）8：30～12：30
- 療育時間 每週月～金曜日 9：00～13：00、土曜日（第1・3・5）9：00～12：00
- 利用対象者 育ちや発達に心配のある就学前の児童

(2) 基本方針

- ① 子どもの人権や人格を尊重しながら、子どもの発達の可能性を見出し、最大限に力を發揮できるよう豊かな発達を支援する。
- ② 子どもと家族が主体的に地域で生活できる力を育むため、個々に応じた適切な支援を行う。
- ③ 家族の願いを受けとめ、子どもの年齢、障がいの程度、発達年齢に配慮し、適切に支援する。また、親子関係や保護者の子育ての考え方、生活環境に十分に配慮して対応する。
- ④ 子どもに適切な支援ができるよう職員及び関係者と十分な連携を図る。
- ⑤ 専門職として知識・技量を高め、自覚と責任を持って発達支援の質的向上に努める。

(3) 本年度の重点目標

- ① 親子での通園を基本としながら、就労等の理由により利用が難しいご家庭を対象に、単独通園日を確保するなど利用の増進を図る。
- ② 利用にあたっては、新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染防止に努める。
- ③ 年間利用者数1,100名を目指とする。

(4) 事業内容

- ① 個別支援計画の作成と評価
 - ア 年2回作成（半期毎）
 - イ 個別支援計画書をもとに保護者と個人面談を実施し、計画の確認・必要な見直しを行う。
- ② 療育内容
 - ア 遊び等を通してより良い親子関係の形成を図る。
 - イ 基本的な生活リズムの確立と健康管理を行う。
 - ウ 遊びの幅を広げ、遊びの楽しさを知る。
 - エ 基本的な生活習慣の確立を図る。
 - オ 人と関わる楽しさと人と関わる力を育てる。
 - カ 季節の行事等により自然や季節を体感し、集団活動の楽しさを知り、豊かな社会体験の実現を図る。
- ③ 家族支援（育児相談、個人面談、外来相談）
- ④ 進路支援（保育園、幼稚園等との情報の共有）
- ⑤ 保護者研修会の開催
- ⑥ 災害・事故防止対策の充実
- ⑦ 関係機関との連携
- ⑧ 利用終了後のアフターケア

3 放課後等デイサービス風の子

小学生の障がい児を対象に、放課後や夏休み等の長期休暇中に療育の機会を提供し、発達を支援するとともに、療育相談等を行い、児童福祉の増進を図るため、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 放課後等デイサービス
- 利用定員 1日10名
- 開所時間 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：00
- 療育時間 毎週月曜日～金曜日 14：00～16：30、学校休業日 10：00～16：30
- 利用対象者 障がいのある小学生

(2) 基本方針

- ① 子どもの人権や人格を尊重しながら、子どもの発達の可能性を見出し、最大限に力を發揮できるよう豊かな発達を支援する。
- ② 子どもと家族が主体的に地域で生活できる力を育むため、個々に応じた適切な支援を行う。
- ③ 家族の願いを受けとめ、子どもの年齢、障がいの程度、発達年齢に配慮し、適切に支援する。また、親子関係や保護者の子育ての考え方、生活環境に十分に配慮して対応する。
- ④ 子どもに適切な支援ができるよう職員及び関係者と十分な連携を図る。
- ⑤ 専門職として知識・技量を高め、自覚と責任を持って発達支援の質的向上に努める。

(3) 本年度の重点目標

- ① 療育の場と教育の場の双方で共通理解のもと統一した支援ができるよう情報を共有する機会をできるだけ設ける。
- ② 家庭や学校等と連携しながら、感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。
- ③ 年間利用者数2,100名（通常日）、300名（学校休業日）を目標とする。

(4) 事業内容

- ① 個別支援計画の作成と評価
 - ア 年2回作成（半期毎）
 - イ 個別支援計画書をもとに保護者と個人面談を実施し、計画の確認・必要な見直しを行う。
- ② 療育内容
 - ア 遊びや創作的活動を通して、児童の発達段階に必要な支援を行い、心身両面のバランスのとれた発達を支援する。
 - イ コミュニケーション、感情コントロール、マナー等の社会的スキルの獲得を図る。
 - ウ 基本的生活習慣、健康管理、身だしなみなど将来の自立生活に必要な支援を行う。
 - エ 全身を使う遊び、感覚運動遊び、体幹を鍛える遊び等の活動を通して、基礎体力や筋力の増進を図る。
- ③ 家族支援（育児相談、個人面談、外来相談）
- ④ 進路支援（事業所との情報の共有）
- ⑤ 保護者研修会の開催
- ⑥ 災害・事故防止対策の充実

- ⑦ 学校、関係機関との連携
- ⑧ 利用終了後のアフターケア

4 保育所等発達相談事業

山形市内の保育所又は認定こども園において、保育士等を対象に発達が気になる幼児への保育方法の指導や助言を行い、処遇の質を高めるとともに、発達に心配のある幼児の早期発見・早期療育につなげることを目的として、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 保育所等発達相談事業（山形市委託事業）
- 事業対象者 山形市内の保育所又は認定こども園に勤務する保育士等

(2) 基本方針

- ① 保育等現場の多様なニーズに対応できるよう、実態把握・観察の徹底を図るとともに、実効性のある助言・指導を実施する。
- ② 山形市こども未来課や各保育所との連携を図り、計画的で効率の良い巡回相談を実施する。
- ③ 関係機関との連携を図り、早期発見・早期療育に努める。

(3) 本年度の重点目標

- ① 年間巡回相談、事例検討会の実施日数80回を確保する。

(4) 事業内容

- ① 巡回相談の実施（予約制）
- ② 事例検討会の開催（予約制）
- ③ 行政分科会の開催（年2回）

5 恵光園

利用者の希望や個性を尊重しながら、一人ひとりが安心して活動できる機会を提供し、利用者が自分らしく毎日を過ごすことができるよう支援サービスの充実を図る。

(1) 事業概要

- 事業種別 障害福祉サービス（生活介護）
- 利用定員 40名
- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：15、第1・3・5土曜日 8：30～12：30
(祝日、12月29日～1月3日を除く)
- 利用対象者 障害支援区分3以上の方（50歳以上は障害支援区分2以上の方）

(2) 基本方針

- ① 利用者を確保し安定的な運営、経営を目指す。
- ② 人と人との関わりを大切にして、利用者に寄り添う利用者主体の支援を目指す。
- ③ 家庭や関係機関との連携を図り、より一層の信頼関係を構築する。
- ④ 職員一人ひとりの資質向上と支援技術の向上を図る。
- ⑤ 職員間の連携を強化し、園全体での利用者支援を行う。

(3) 本年度の重点目標

- ① 利用者が安心して自分らしく活動できる環境、支援体制を構築する。
- ② 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。
- ③ 利用者満足度の高い活動を企画し、実施する。
- ④ 平均利用率82%を目標とする。

(4) 事業内容

① 個別支援の充実

利用者それぞれのニーズに即した個別支援計画を作成し、利用者（保護者）と園で課題、目標を共有し、効果的な支援を行う。

② グループ活動の充実

生活力や身体機能の維持向上に重点を置いたグループ（生活班）と創作や作業等に重点を置いたグループ（作業班）を基本に活動する。活動内容によっては、別グループの編成を行い、利用者間の交流を図り、活動の効果を高める。

③ 内容別活動の充実

ア 生 活

日常生活に必要な食事、着脱衣等の支援を行うとともに、それらを身につけるトレーニングを行う。外出等で社会参加の機会を設ける。

イ 創 作

陶芸、手工芸、絵画、工作、音楽等を楽しみながら、自己表現ができる機会を設ける。

ウ 作 業

菓子箱作り等の生産的な活動を取り入れ、集中力や作業能力を高めながら達成感等を得られる機会と社会参加の機会を提供する。

エ 文 化

伝統文化等に由来する季節の行事や誕生会等の親睦行事を通して、豊かな生活体験を積む機会を設ける。

オ 体 力 維 持・増 進

体力や身体機能に応じて、軽スポーツ、散歩、レクリエーション等の身体を動かす活動を取り入れる他、必要な利用者には機能維持のための訓練等を行う。

④ 家庭等との連携

必要に応じて家庭、グループホーム等と連絡を取り、相互の共通した理解のもと連携して適切な支援を行う。

⑤ 地域との交流

外出やスポーツ等により社会や地域との交流を図り、社会経験を豊かにする機会を設ける。

⑥ 健康及び衛生管理

ア 健康管理は日々の健康観察をもとに、家庭等と連携し体調管理の適切な支援に努め、必要に応じて嘱託医等から指導を受ける。

イ 総合健診や各科検診（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を行い、疾病等の予防に努めるとと

もに、希望する利用者を対象にがん検診や婦人科検診等を行う。

ウ 新型コロナウィルス、インフルエンザ、その他の感染症等の予防及び集団感染の防止を図るため、手指・活動場所の消毒、手洗い、うがい等衛生面に配慮した適切な対策を講じる。また、施設外に出かける行事等でも感染リスクの低い場所、内容に留意する。

エ 食事による健康維持を図るため、栄養バランスや食品衛生面、誤飲等を考慮した形態に十分配慮しながら、利用者の嗜好を考慮した食事の提供に努める。

⑦ 苦情解決

利用者及び保護者等に苦情解決体制の周知を図り、取り扱いについては、事業団の苦情解決規程に基づき誠意をもって迅速かつ円滑な解決を図る。

⑧ 時間外預かり支援サービス（レスパイトサービス）の実施

家族の都合等により家庭での対応が困難な場合に、通常の営業時間帯以外でも一定の時間帯（8:00～8:30／17:15～18:30）の中で、時間を延長して利用者を預かるサービス（無料）を提供し、在宅で生活する利用者とその家族を支援する。

⑨ 災害及び事故防止対策

ア 利用者の事故防止に万全を期して支援する。

イ 通園時の状況を確認し、必要に応じて安全に通園するための支援・助言を行う。

ウ 火災、地震、風水害等の災害を想定した防災訓練を定期的に実施するとともに、敷地や建物等についても非常時に備え定期的に点検・確認を行う。

エ 行事等は安全面に十分配慮した内容で計画し、無理のない方法で実施する。

オ 送迎車両は安全を最優先とし、効率的な運行に努める。

⑩ 虐待の防止のための措置

ア 人権擁護、虐待防止等に関する責任者を選定し、必要な体制を整備する。

イ 虐待防止の啓発・徹底のため、職員に対する指導及び研修を実施する。

6 日中短期入所事業所 恵光園

在宅で生活する障がい者が、日中に家族等から生活支援を受けることが困難な場合に、所定の時間帯で一時的に預かる事業で、障がい者が安心して在宅生活を送ることができるよう次の事業を行う。

(1) 事業概要

○ 事業種別 日中一時支援事業

○ 定員 原則1日あたり5名まで

○ 営業日時 每日8:30～18:30（12月29日～1月3日を除く。）

※ただし、緊急の場合は相談に応じる。

○ 利用対象者 18歳以上の障がい者（主たる対象者は知的障がい者とする）

※ただし、日中に介護者がなく市町村の認定を受けた方

(2) 基本方針

① 職員の資質の向上と支援技術の向上を図り、安定的な運営を目指す。

② 利用者に寄り添い、利用者が安心して安全に過ごすことができる支援を目指す。

③ 家族とのつながりを大切に信頼関係の構築に努める。

(3) 本年度の重点目標

① 相談支援事業所等と連携しながら、感染症対策を講じ、外部利用者の受入れを図る。

② 年間延べ利用者数100名を目標とする。

③ 利用にあたっては、新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染防止に努める。

(4) 事業内容

① 支援内容

ア 安全・衛生面に配慮した環境を提供し、個々の状況に応じた必要な支援を行う。

イ 着替えや排泄等は原則、同性職員が介助を行う。

ウ 家庭と連携して利用者の健康状態を把握し、必要に応じて服薬管理、食事支援等を行う。

エ 利用者の希望に応じて余暇支援（テレビ・音楽・本・その他）を行う。

7 指定共同生活援助事業所こもれび

重度の障がい者等を対象に生活の場を提供し、職員による常時の支援体制を確保しながら、入居者が充実した地域生活を営むことができるよう次の事業を行う。

(1) 事業概要

○ 事業種別 日中サービス支援型共同生活援助

○ 入居定員 10名

○ 入居対象者 障害支援区分4以上の方（主たる対象者は知的障がい者とする。）

(2) 基本方針

① 入居者が地域において共同で自立した日常生活と社会生活を営むことができるように、入居者の心身の状況等に応じて、食事、入浴、排せつ等の介助や相談その他日常生活に必要な支援を適切かつ効果的に行うことを目指す。

② 職員の資質の向上と支援技術の向上を目指す。

(3) 本年度の重点目標

① 令和3年1月にグループホームこもれびを開所して間もないことから、入居者の生活の安定を図るため、家庭や日中活動事業所等が十分に連携できるよう支援体制の確立を目指す。

② グループホームこもれびの充足率100%を目指す。

③ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

① 入居者への支援

ア 個別支援計画に基づき、総合的かつ計画的な支援を行い、必要に応じて計画を見直し支援の充実を図る。

イ 入居者が安心して暮らせる安全な生活環境の整備を図る。

ウ 健康に生活ができるよう体調管理に重点を置いた支援を行う。

エ 日中に入居者がグループホーム内で過ごす場合は、日中サービス支援型の機能を活かし日中活動の充実を図るための支援を行う。

オ 地域との交流や社会資源を有効的に活用し、生活の質を高め主体的に暮らせるように支援する。

カ 和やかな雰囲気の中で、栄養面に配慮した食事を入居者に応じた食べやすい形で提供する。

② 支援体制の確立及び充実

ア サービス管理責任者、生活支援員及び世話人等が、入居者の支援に必要な情報を共有し、共通認識をもとに適切な支援を行う。

イ 入居者の日常生活や日中活動等の安定を図るため、家庭、日中活動事業所、相談支援事業所等と必要な情報交換等を行う。

ウ 入居者の日常生活に必要な現金の取扱い等については、隨時確認及び把握ができる体制とし、取扱いの適正化を図る。

エ 研修会等に参加し、職員の資質向上を図る。

③ 健康及び衛生管理

ア 家庭及び日中活動事業所等と連携し、入居者の日常的な健康状態の把握に努める。

イ 日中活動事業所等と連携し、定期的に健康診断を行い、病気の予防と早期治療に努める。

ウ 入居者の体調不良や疾病等の際は、協力医療機関等と連携して早期に適切な対処を行う。

エ 感染症の予防に努めるとともに、感染者が発生した場合は蔓延を防ぐため、状況に応じて適切な対策を講じる。

オ 衛生的な生活環境を整えるため、入居者の居室や共有スペース（食堂、トイレ、浴室等）の清掃を行うとともに、清潔な衣類の着用や適切に洗濯等を行う。

④ 余暇活動の支援

ア 余暇を楽しく過ごし生活に張りや潤いが持てるように、余暇の過ごし方については個別に必要な支援を行う。

イ 全員又は小グループ等で季節の行事や誕生会等を催し、心豊かな時間が持てるよう支援する。

⑤ 地域交流

ア 地域の行事等に参加し、積極的な交流を図り、地域住民からの理解を得る。

イ 社会のルールやマナーを守り、地域の活動にできる限り協力し、地域の一員として認められるよう支援を行う。

⑥ 災害及び事故防止対策

ア 火災や自然災害等を想定した避難訓練を行い、落ち着いて避難できる力を養うとともに、風水害等の避難情報等に対しては早期に適切な対応を行う。

イ 建物内外で火器類等を使用する際は、十分な安全確認を行った上で慎重に取扱う。

ウ 建物や周辺の危険個所の把握に努め、職員が情報を共有し、必要に応じて適切な対策を講じ事故の防止に努める。

⑦ 家庭との連携

入居者への総合的な支援の向上を図るため、家庭との連携を密にし、必要な情報や意見の交換等を行う。

8 指定短期入所事業所こもれび

在宅で生活している障がい者が、病気その他の理由により家族から介護を受けることができない場合に、緊急一時的に宿泊の場を提供し、その家族の身体的・精神的な介護負担の軽減を図ることを目的として次の事業を行う。

また、山形市の委託事業である「山形市障がい者地域生活支援拠点等整備事業」に基づき、利用対象者の緊急時の受け入れ、受け入れ後の支援及び体験的利用の対応等を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 短期入所（併設型） ※グループホームこもれび内に併設
- 利用定員 短期入所2床（うち1床は市事業分）
- 利用対象者 障害支援区分1以上の方（市事業分は、市に事前登録した方かつ市が必要と判断した方）

(2) 基本方針

- ① 利用者がその利用期間において安全かつ安心して生活できるように、家庭及び関係機関等から必要な情報を得て適切な支援を行う。
- ② 利用者の心身の状況に応じて、食事、入浴、排せつ等の介助や相談その他必要な援助を効果的に行う。
- ③ 職員の連携と情報の共有化を図るとともに、職員の資質向上と支援技術の向上を図る。

(3) 本年度の重点目標

- ① 可能な限り利用者の情報収集、アセスメントに努め、安心して過ごせる支援体制を整える。
- ② 1床あたり年間240日の稼働を目指とする。
- ③ 利用にあたっては、新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

- ① 利用開始に向けた利用者のアセスメントを行い、必要な基本情報及び状況等を把握し、利用者の状況に応じた支援計画を作成する。
- ② ショートステイ専用の居室・設備を提供し、支援計画に基づき、食事の提供、入浴、排せつ等の介助や相談その他日常生活に必要な支援を行う。
- ③ 利用者の健康状態の把握や服薬の管理を行うとともに、感染症の予防に努める。
- ④ 利用期間中に日中活動事業所等を利用する場合は、利用に向けた支援・調整を行う。

9 蔵王通勤寮

(1) 事業概要

- 事業種別 障害福祉サービス（宿泊型自立訓練）
- 利用定員 20名
- 利用対象者 15歳以上の障がい者（主たる対象者は知的障がい者とする。）

(2) 基本方針

- ① 利用者本位の視点に立ち、個人の特性を尊重した支援を行う。
- ② 利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、期限内での地域

生活への移行を目指す。

③ 利用者の日常生活の安定や就労の定着を図るため、常に関係機関と連携しながら支援する。

(3) 本年度の重点目標

- ① 新規利用者の確保に努め、年間平均利用率80%以上を目指す。
- ② 児童養護施設からの施設利用者の確保に努める。
- ③ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

① 自立能力開発への支援

- ア 個別支援計画に基づき、総合的かつ計画的な支援を行う。
- イ 地域生活に必要な知識や技術の習得を図るため、訓練や研修等を行う。
- ウ 経済感覚や金銭の管理能力を高めるため、必要な支援・助言を行う。
- エ 社会見学旅行や行事等を通して、様々な体験や見聞を広げ、社会性を養う。

② 就労・日中活動安定への支援

- ア 雇用の安定を図るため、就労意欲の向上を図るとともに、職場訪問等により職場内の人間関係及び就労継続に向けた調整を行う。

イ 関係機関と連携し、就労や日中活動の安定に向けた調整・支援を行う。

③ 地域生活に向けた支援

- ア 関係機関、地域住民、就労事業所及び家庭等からの理解と協力のもと、地域生活に必要な環境の整備を行う。
- イ グループホームやアパート等の情報提供、見学等の支援を行い、地域生活への移行を推進する。

④ 食事の提供と食生活の支援

- ア 栄養と嗜好のバランスに配慮し、家庭的で安全な食事の提供を行う。
- イ 自立生活に必要な基本的な調理法や栄養バランスのよい適切な外食の選び方など知識の取得を支援する。

⑤ 健康及び衛生管理

- ア 恒常的に利用者の身体状況を把握し、健康維持及び増進を図る。
- イ 定期的に健康診断（年1回）を行い、病気の予防と早期治療を図る。
- ウ 体重及び血圧測定を毎月行い、健康状態を把握する。
- エ 健康で衛生的な生活を維持するため、基本的な知識・技能の習得を図る。
- オ 感染症の予防と発生後の蔓延を防ぐため、適切な対策を講ずる。

⑥ 余暇活動への支援

- ア 余暇を趣味等で生きがいを実感できるものにするため、個別の要望に基づき支援を行う。
- イ 利用者の自発的な活動につなげられるよう助言・支援する。

⑦ 地域交流の推進

- ア あいさつを心がけ、社会ルール及びマナーを守ることができるよう支援する。
- イ 施設や地域での行事を通して積極的に地域との交流を図る。

⑧ 災害及び事故防止対策

- ア 火災や自然災害を想定した避難訓練を実施し、防災意識と危険回避能力の向上を図る。
- イ 通勤途上や外出時の交通事故を防止するための安全教育を実施する。
- ウ 就労に関する労働災害についての安全教育の充実を図る。
- エ 施設内の危険個所を把握・改善し、事故防止を図る。

⑨ 家族（保護者）との連携

個別面談や行事等を通して相互の理解を深める。

⑩ 苦情解決

- ア 事業団の苦情解決規程に基づき、誠意をもって迅速に対応する。
- イ 苦情箱の活用や定期的なアンケートの実施により、利用者の意見や要望を把握して改善に努める。

⑪ 虐待防止のための措置

- ア 人権の擁護、虐待の防止等に関する責任者のもと、必要な措置を講じる。
- イ 虐待防止を啓発・普及するため、職員に対する研修を実施する。

⑫ 職員の資質向上

外部研修会への参加や施設内研修により、職員のより一層の資質向上を図る。

10 指定共同生活援助事業所蔵王

入居者がその人らしく、地域で安心して生活できる暮らしの実現を目指し、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 外部サービス利用型共同生活援助
- 入居定員 グループホーム6カ所（各4名 男女各3棟） 計24名
- 入居対象者 15歳以上の障がい者（主たる対象者は知的障がい者、精神障がい者とする。）

(2) 基本方針

- ① 入居者個々の生活の質を高め、心豊かに地域で暮らせるよう支援する。
- ② 入居者の日常生活の安定や就労の継続を図るために、援護施設（蔵王通勤寮）、就労事業所及び関係機関と密に連携しながら支援する。
- ③ 常に職員一人ひとりの資質の向上、支援技術の向上を目指す。

(3) 本年度の重点目標

- ① 現在の充足率100%を維持する。欠員が生じた場合は速やかに対応する。
- ② 入居者の単身生活など地域生活への移行に向けた支援を行う。
- ③ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

① 入居者への支援

- ア 個別支援計画に基づき、総合的かつ計画的な支援を行う。また、必要に応じて計画を見直し、支援の充実を図る。
- イ 入居者が安全かつ安心して暮らせる生活の場にするために必要な支援を行う。

- ウ 社会資源を有効に活用し生活の質を高め、生きがいを得られるよう支援する。
 - エ 経済感覚や金銭管理の能力を高めるための助言を行うとともに、現金や預貯金等の取扱いの適正化を図る。
 - オ 食事は家庭的な献立とし、栄養と嗜好のバランスを考えた健康的な内容にする。
- ② 支援体制の充実
- ア 世話人との連携を密にし、入居者の支援に必要な情報を共有して適切な支援を行う。
 - イ 世話人の資質の向上を図るため、研修会の開催や外部研修会への参加を行う。
 - ウ 入居者の生活に関する現金の取り扱いや共益費等の通帳の管理状況については、常に援助施設が把握できる体制とし、取り扱いの適正化を図る。
 - エ 入居者の就労・日中活動の安定を図るため、就労事業所、関係機関等との連携を強化する。
- ③ 健康及び衛生管理
- ア 協力医療機関と連携し、入居者の健康管理及び増進を図る。
 - イ 定期的（年1回）に健康診断を行い、病気の予防と早期治療に努める。
 - ウ 健康で衛生的な生活を維持するため、基本的な知識・技能を習得する。
 - エ 感染症の予防と発生後の蔓延を防ぐため適切な対策を講ずる。
- ④ 余暇活動への支援
- ア 余暇を趣味等で生きがいを実感できるものにするため、余暇の過ごし方について必要な助言・支援を行う。
 - イ 親睦旅行や季節の行事等により見聞や交流を広げ、心豊かな時間が持てるよう支援する。
- ⑤ 地域交流の増進
- ア 社会ルール及びマナーを守り、地域住民からの理解を得られるよう助言を行う。
 - イ 施設や地域での行事を通じ、積極的に地域との交流を図るよう助言する。
- ⑥ 災害及び事故防止対策
- ア 火災や自然災害等を想定した避難訓練を実施し、防災意識と危険回避能力の向上を図る。
 - イ 通勤途中や外出時の交通事故を防止するための安全教育を行う。
 - ウ 職場における労働災害について、安全教育の充実を図る。
 - エ 建物内外の危険箇所を把握・改善し、事故防止を図る。
- ⑦ 家族（保護者）との連携
- 個別面談や行事などを通して相互の理解を深める。

11 相談支援事業所まんさく

相談支援を希望する障がい児・者が、それぞれの障がい特性、身体の状況及び生活環境に応じ、自分の意思や希望に沿った暮らしの実現とその継続を図るために、相談支援専門員等が個々の相談に応じ、市町村や関係機関と連携しながら、必要なサービスの利用支援・調整等を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 一般相談支援、特定相談支援、障害児相談支援

- 営業日時 毎週月曜日～金曜日（祝日、12月29日～1月3日を除く）
※ただし、相談は年末年始を除く毎日受け付ける。
- サービス提供時間 9：00～17：00（相談受付は24時間可）
- 利用対象者
 - 障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障がい者
 - 障害福祉サービスを利用する全ての障がい児

(2) 基本方針

- ① 利用者の意思や人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供を行う。
- ② 地域との結びつきを重視し、市町村、その他の障害福祉サービス事業者及び保健医療サービス提供者等との連携を図る。
- ③ 質の高い相談支援を行うため、研修等により研鑽を重ね、専門性を高める。

(3) 本年度の重点目標

- ① 多岐にわたる相談に対して、利用者本人のニーズを把握し、保健、教育、医療、その他関連分野と連携を図りながら、他職種とともに重層的に関わり支援体制の充実を図る。
- ② 特定相談105件、特定相談継続支援135件、障害児相談370件、障害児継続支援200件を目標とする。

(4) 事業内容

- ① 特定相談支援
 - ア 計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援、利用計画案作成等）
 - イ 基本相談支援（障がい児・者からの相談対応）
- ② 一般相談支援
 - ア 地域移行支援（地域生活の準備のための外出への同行支援・入居支援等）
 - イ 地域定着支援（24時間受付による相談支援体制の整備等）
 - ウ 基本相談支援（障がい児・者からの相談対応）
- ③ 障害児相談支援
 - ア 障害児相談支援（障害児支援利用援助、継続障害児支援利用援助、利用計画案作成等）
※障がい児の入所サービスは支援利用計画の対象外
- ④ 山形市及び近隣市町村が実施する相談支援事業業務の受託
- ⑤ 山形市障がい者自立支援協議会の事務局業務、各専門部会の運営
- ⑥ 市町村及び関係機関等（福祉・医療サービス提供者等）との連絡調整
- ⑦ 障害福祉サービス支給申請等に関する支援及び受付
- ⑧ サービス担当者会議の開催によるサービス内容の検討及び調整
- ⑨ 利用者へのサービス利用計画書の作成と必要に応じた変更
- ⑩ 利用者の居宅訪問と面接によるアセスメントの実施
- ⑪ 必要に応じた専門性の高い臨床心理士等による外来相談の実施
- ⑫ その他利用者及び家族等からの相談に対する必要な助言及び情報の提供

IV 児童養護施設山形学園

児童の人権を守り、安定した環境の中で児童一人ひとりが心身共に健やかに過ごし、大切にされていると実感できるように配慮しながら、将来に向けて生きがいを持ち人生を切り開いていく力を育むことができるように次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 児童養護施設
- 入所定員 40名
- 利用対象者 様々な事情で家庭での養育が困難な概ね2歳から18歳の児童（措置入所）

(2) 基本方針

- ① ユニットケア体制の充実と施設の小規模化への取り組み
- ② 一人ひとりの心身の発達を支援する処遇の推進、個別ケアの充実
- ③ 家庭や関係機関と連携し、家族再統合に向けての相談・助言及び家庭支援
- ④ 職員の専門性に対する意識と資質の向上、チームケア体制構築
- ⑤ 里親支援の充実、子育て短期支援事業・地域交流の推進

(3) 本年度の重点目標

- ① 職員が連携しながらチームとして児童と丁寧に関わることができるように支援体制の充実を図る。
- ② 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。
- ③ 社会資源を有効に活用した園外指導や社会体験の機会を確保し、社会性・自立性の伸張を図る。
- ④ 親子関係の再構築を図るため、関係機関と密に連携し、更なる家庭支援の強化を目指す。

(4) 事業内容

- ① 被虐待児に対する援助体制の強化
 - ア 心理療法の充実（カウンセリング、セカンドステップ、サードステップ）
 - イ 児童相談所や医療機関、関係教育機関との連携強化
 - ウ 事例検討会や研修会による職員の資質向上及び専門性の向上
 - エ 関係機関との連携による親への指導、助言
 - オ 親子関係の再調整、再構築
- ② 生活指導（生活リズム・基本的生活習慣の確立）
児童の年齢や発達に応じ、自分の身の回りのことができるよう支援する。
- ③ 保健衛生管理
 - ア 予防を第一とし、自ら健康や衛生に意識を持って生活できるよう習慣を育成する。
 - イ 清潔で衛生的な生活環境づくりに努める。
 - ウ 嘴託医や協力病院と連携しながら、看護師を中心に児童の健康管理や感染症対策等を行う。
- ④ 給 食
 - ア ユニットケア形態における食事提供体制の構築と充実を図る。

イ ユニット調理やおやつ作りの実施など豊かな食環境の整備を図り、食事を通して児童が心身共に満たされるよう配慮する。

⑤ 学習・進路

ア 学習ボランティアを積極的に導入し、学習環境の整備を図る。

イ 小学校・中学校との定期的な連絡会を設け、相互理解を深めながら連携を図る。

ウ 進路に関しては、本人の意思や保護者等との関係に配慮し、学校と連携して進める。

エ 障がいを持った児童に対し、適切な進路指導ができるよう専門機関との連携を図る。

⑥ 余暇、園外活動及び行事

社会資源を有効に活用し、園外活動等へ積極的に参加し、社会性・自立性の伸張を図る。

⑦ 自立生活への支援

ア 感謝する心を育てながら、経済観念を育むように努める。

イ フレッシュマン講座や法律教室等を計画的に実施し、自立生活に必要な知識の習得や意識の向上を図る。

⑧ 家庭関係の調整

ア 保護者との連携に配慮し、養護・自立支援にあたり、家族のケースワークに努める。

イ 家庭支援専門相談員を中心に児童相談所等の関係機関と連携し、親子関係の再構築を図るとともに、家庭復帰への具体的な目標を設定し家族と協働する。

ウ 保護者等への相談援助を行う。

⑨ 里親支援

ア 里親支援専門相談員を中心に、里親との交流と相互理解を深め、里親委託の推進を図る。

イ 里親家庭への訪問、相談援助を行う。

⑩ 地域交流の推進

ア 地区の行事に積極的に参加し、施設の社会化に努める。

イ 地域交流行事を開催する。(ふれあい祭り)

ウ 地区住民や近隣施設等に体育館を開放し、開かれた施設づくりに努める。

エ 近隣施設へのボランティアを積極的に行い、地域交流を深め、社会性の伸張を図る。

⑪ 苦情解決

ア 児童が安心して生活を営めるよう、苦情解決のシステムを円滑に機能させる。

イ 日頃から児童が職員に悩み、不安、不満を相談できる関係づくりに努める。

⑫ 災害及び事故防止対策

ア 防災訓練の実施

イ 災害時の地域協力体制の構築

ウ 交通安全教育の徹底

⑬ ボランティアの受け入れ

生活に密着したボランティアを広く募り、生活に潤いと広がりが持てるよう配慮する。

⑭ 実習生の受け入れ

ア 後進育成のため、社会福祉士、保育士等の資格取得の実習生を受け入れる。

イ 福祉啓発のため、大学生の介護等体験学習を受け入れる。

⑯ 被措置児童虐待防止

全国児童養護施設協議会の倫理綱領に基づき、必要な体制の整備や、職員研修を実施する。

⑰ 職員研修

施設内外の研修に参加し、職員の資質向上を図り、共通認識によるチームケアを実施する。

⑱ 山形市こどもショートステイ

ア ショートステイ事業の実施

イ トワイライトステイ事業の実施

V 高齢者総合福祉施設「すげさわ」

令和3年度は、各事業所とも①健全な経営の維持②事故や感染症が発生しない施設作り③稼働率・利用者の確保④より良いサービスの提供⑤職員の確保等に努める。

当総合福祉施設は、基本理念である「入所者・利用者、誰もが安心できる暮らしの実現」を目指して、総合福祉施設として、また「ワンストップサービス」の拠点として、一元的・有機的な連携を図り、次の事業を行う。

(1) 基本方針

- ① 「すげさわ」にある各事業所の健全な経営
- ② 人材（職員）の確保、ショートステイ・デイサービス・居宅介護支援事業所における利用者の確保
- ③ 介護事故、車両事故、感染症、苦情が発生しない施設づくり
- ④ 職員の資質向上、職員教育、理念・倫理の徹底
- ⑤ 地元に必要とされ、地元に貢献できる施設づくり

(2) 事業内容

① 総合的な運営

特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターの機能を発揮し、総合施設として有機的な連携の中で運営を行う。

② 効率的な経営

ア 個々の事業所の稼働率を保つ。

イ 支出の内容を見直し、経費の節減を図る。

ウ 各事業所の役職員参加による「すげさわ経営会議」を毎月開催し、経営状況を把握、共有する。

エ 経営健全化プロジェクトチームによる経営施策を検討する。

オ 総合施設としての利点を生かし、ワンストップサービス機能を発揮する。

③ 組織

ア 特別養護老人ホームを長期部門の「入所系」として、入所者の生活の安定と充実を図る。

イ ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを「地域サービス系」として、横の連携を密に地域支援機能の強化を図る。

ウ 入所系及び地域サービス系における4つの部所の責任者が各部所を統括することにより、各部所の責任の明確化と事業の主体性を図る。

④ 地域関係

ア 地域交流

敬老会、夏祭り、ボランティアの集い等の実施、本沢小学校、市立第九中学校、山形医療技術専門学校の入学式や卒業式への出席、地区文化祭、地区懇談会等への参加を通して地域との交流を図る。

イ 地域貢献

- ・自主的活動としての昼食弁当の配食サービス事業「いきいき弁当」を継続する。

- ・本沢地区高齢者を対象に、月2回の買物支援（自宅から店舗間の送迎サービス）を行う。
- ・定期的に団地内市道のゴミ拾い・草刈等を実施する。

ウ 地域への情報発信

機関紙「すげさわ通信」を発行する。

⑤ ボランティアの受け入れ

ア 福祉啓発と施設の社会化のために広くボランティアを受け入れる。

イ 環境の整備や生活の潤いにつながるボランティアを定期的に受け入れる。

⑥ 実習生等の受け入れ

ア 後進育成のため、社会福祉士、介護福祉士、介護職員初任者研修、看護師等の資格取得に係る実習生を受け入れる。

イ 福祉啓発のため、大学生の介護等体験や小中高生の体験学習を受け入れる。

⑦ 就労支援事業による在宅で生活している生活困窮者の受け入れ

就労の難しい方が施設内で専門性を必要としない軽易な業務に従事し、職員が支援しながら将来の就労・自立につなげる。

⑧ 情報の公開

第三者機関による山形県介護サービス情報公表システムの評価実施

⑨ 各種委員会

ア 安全衛生委員会

- ・職員健康診断（年1回）、夜勤者健康診断（年1回）、ストレスチェック（年1回）
- ・水道水残留塩素測定（月1回）
- ・各種感染症対策、予防啓発
- ・インフルエンザ、新型コロナウイルス予防ワクチン接種の実施
- ・健康診断結果による産業医の健康指導及び外部保健師によるメタボリックシンドローム該当者の指導
- ・健康作りや感染症等の知識習得に関する研修会の開催

イ 防災委員会

- ・災害時避難訓練……総合防災訓練、避難訓練、夜間想定避難訓練、積雪時避難訓練、地震想定避難訓練、夜間招集訓練等
- ・防災機器取り扱い講習
- ・地域及び近隣施設との防災懇談会の開催
- ・非常時連絡網の作成

ウ 広報委員会

すげさわ通信、家族会だよりの発行、夏祭り実行委員会との共同によるチラシ・ポスターの作成掲示、ホームページの活用

エ 苦情解決委員会

- ・ご意見箱の活用
- ・第三者委員（会）の活用

- ・介護相談員活動の積極的な受け入れとその効果的な活用
- ・定期的な入所者ご家族へのアンケートの実施

オ リスクマネジメント委員会

ヒヤリハット調査によるデータ蓄積と分析に基づいて、職員に注意を促し、事故等を防止する。(リスクマネジメント)

カ 食事の委員会

- ・献立表の掲示
- ・選択食の希望調査
- ・おやつ・水分補給の在庫管理
- ・饅頭焼昼夜食・手作りおやつ等の企画実施
- ・食事についての提案・施行

キ リハビリ委員会

- ・身体機能に適した福祉用具選定のための情報交換や福祉用具の検討
- ・各ユニット内での機能訓練の勉強会、実践指導の実施
- ・リハビリテーションのアドバイスの周知
- ・統一した機能訓練を実施するためのアドバイスの実施
- ・福祉用具の整備管理

ク レクリエーション委員会

- ・各ユニットが楽しめる活動の企画・実施
- ・カラオケのど自慢大会等の開催
- ・季節毎の装飾を各部所装飾係と連携して実施

ケ 研修委員会

介護老人福祉施設の人員・設備（施設）、運営に関する基準、情報公表制度に対応する各種研修及び職員の資質の向上に係る下記の研修を企画実施する。

- | | | |
|-------------|------------|---------------|
| ○感染症対策 | ○介護事故発生の防止 | ○医療に関する研修 |
| ○虐待防止に関する研修 | ○看取り研修 | ○防災に関する研修 |
| ○認知症ケアの研修 | ○倫理に関する研修 | ○身体拘束防止に関する研修 |

コ 褥瘡（床ずれ）対策委員会

- ・褥瘡予防に関する各職種間の協議・連携・情報交換
- ・褥瘡形成者の完治に向けた各職種間の協議・連携・情報交換

サ 痰吸引委員会

- ・介護職員が痰の吸引、胃ろうによる経管栄養を実施するための研修や教育
- ・事故及びヒヤリハット事例の分析検討
- ・実施にあたっての手順の検討や見直し

1 特別養護老人ホーム菅沢荘

「入所者誰もが安心できる暮らしの実現」を目指して次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 介護老人福祉施設
- 入所定員 80名
- 利用対象者 要介護3以上の方

(2) 基本方針

- ① 健全な経営の維持を目指す。
- ② 職員一人ひとりの資質の向上、介護技術の向上を図る。
- ③ 他職種間の連携の強化を図る。
- ④ 入所者に寄り添い、関わりを大切にした入所者主体のケアを目指す。
- ⑤ 家族とのつながりを大切にし、より一層の信頼関係の構築を図る。

(3) 本年度の重点目標

- ① 要介護3以上の方が入所対象となり、医療依存度が高いことから、感染症の防止や健康管理に努め、入院者を減らし稼働率を維持する。
- ② 国の働き方改革(年休5日取得の義務化等)に対応するため、各種業務の見直しを実施する。
- ③ ベッドの稼働率95%（76名）を目標とする。
- ④ 第8期山形市高齢者保健福祉計画に沿って、菅沢荘ショートステイ2床の特別養護老人ホームへの転換を検討する。

(4) 事業内容

① 相談援助

- ア 入所申込者の状況把握を徹底し、適切な入所決定を行う。
- イ 自立支援・QOL向上を主眼とするケアプラン体制を構築する。
- ウ 家族へのアンケート調査（年4回）をもとに、ケア・施設運営に反映させる。

② 生活援助

- ア ユニットケア及び個別ケアを充実するとともに、個々に合ったケアを展開する。
- イ 介護事故に至らぬよう丁寧な介護、優しい介護を実践する。
- ウ 生活の場にふさわしい落ち着ける環境作り、季節を感じ取れる環境づくりに努める。
- エ 各種感染症等を予防するため、衛生的な環境の保持に努める。また、感染症が発生した場合は、拡大防止を図る。
- オ 統一したケアを提供するため、職員間の情報の共有や周知等の連携を図る。
- カ 生活場面の中でプライバシー保護を徹底する。

③ 健康管理

- ア 個々の健康管理を徹底し、入院者を少なくする。
- イ ターミナルケア（看取り）は家族、嘱託医との連携を密にして対応する。
- ウ 協力病院・嘱託医・薬局との連携を強化し、円滑な医療管理体制を構築する。
- エ 定期健康診断（年2回）を行い、健康状態の把握と処置に努める。

オ 新型コロナウイルス・インフルエンザ・ノロウイルス・結核等の感染症の防止に努める。

④ 栄養管理

ア 適切な食事提供のため、看護・介護・厨房との連携を密にする。

イ 月1回、食事の希望や嗜好を調査し、献立に反映する。

ウ 特別食(治療食)、希望食(隨時)、選択食(毎週1回)、飲酒の日(毎週木曜日)を実施する。

エ 売店の管理を実施する。

オ 年1回、家族の方を対象に給食試食会を実施する。(新型コロナウイルスの状況を見ながら)

カ 経口維持に取り組み、入所者のQOLの向上と介護の質の向上に努める。

⑤ リハビリテーション

ア 訓練計画予定表に基づいた個別若しくは集団リハビリテーションを実施する。

イ 個々の身体機能評価から、より適切なリハビリテーションの実施を進める。

ウ 職員へのリハビリテーション指導を行う。

エ ケア部門との連携を強化する。

⑥ レクリエーション

ア レクリエーションワーカーを配置し、多様なレクリエーション活動を実践する。

イ 認知症高齢者に対する音楽療法を実施する。

ウ 心身機能の活性化を図るため、ゲームやカラオケ等を行う。

エ いきがいにつながる書道、生け花や創作活動、畠作り等の余暇活動を行う。

オ 管理栄養士と協働のもと、入所者との調理活動を月1回実施する。(新型コロナウイルスの状況を見ながら)

⑦ 行事

ア 大行事…夏祭り、敬老会、芋煮会

イ 小行事…お正月、花見、紅葉狩り、職員のコンサート等

⑧ 家族との連携

ア 夏祭り・敬老会を共催で実施する。

イ 家族との連携強化により、施設に対する理解を深めてもらう。

ウ 家族との連絡・了解・報告を徹底し、トラブル・苦情に至らないようにする。

エ 家族面会(新型コロナウイルスの状況を見ながら)

オ 年1回菅沢荘職員との懇親会を開催する。(新型コロナウイルスの状況を見ながら)

カ 年4回のアンケート調査を実施する。

⑨ 高齢者世話付住宅(市営南山形住宅)生活援助員派遣事業

ア 安否確認

イ 生活指導・相談(生活相談日の開催)

ウ 緊急時の対応

エ 一時的家事援助(サービス提供事業者等の調整)

オ 関係機関との調整

- カ その他日常生活上等の必要な援助
キ 市営南山形アパート G 棟内の生活相談室の管理

2 菅沢荘ショートステイ

「入所者誰もが安心できる暮らしの実現」を目指して次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 (介護予防) 短期入所生活介護
- 利用定員 20名
- 利用対象者 要支援又は要介護認定を受けた方

(2) 基本方針

- ① 新規利用者の獲得と定着利用のために関係機関との連携を強化する。
- ② 職員間の連携、情報の共有を図りサービスの向上に努める。
- ③ 利用者・家族・地域の方から、安心・信頼して頂けるサービス体制を構築する。
- ④ 余暇活動及びリハビリ内容の充実を図る。

(3) 本年度の重点目標

- ① 利用者の獲得を図るため、ホームページに空き情報等を掲載し、稼動率90%を確保する。
- ② 山形市からの虐待等による緊急入所等を継続して積極的に受け入れる。
- ③ 国の働き方改革(年休5日取得の義務化等)に対応するため、各種業務の見直しを実施する。
- ④ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

- ① 利用者の入所時アセスメントの記録（日誌・個別記録）及び状態把握の徹底
- ② 個別のニーズに添った援助計画の立案
- ③ 送迎 希望により自宅と施設の間を身体状況に合わせた送迎及び事故防止の徹底
- ④ 健康管理 バイタルチェック（検温、血圧測定等）の実施、服薬管理、身体状況の把握及び新型コロナウイルスを中心とした各種感染症の予防
- ⑤ 緊急時 状況に応じたかかりつけ医や協力病院への引き継ぎ
- ⑥ 食事 管理栄養士による栄養管理、身体状況や嗜好を考慮した食事の提供
- ⑦ 排泄 身体状況に応じた排泄の対応
- ⑧ 機能訓練 作業療法士による身体状況に合わせた機能訓練やリハビリ体操の実施
- ⑨ 入浴 身体状況に合わせた入浴の介助、整容の実施
- ⑩ その他 利用時に行われる季節の行事や各種レクリエーションへの参加

3 菅沢デイサービスセンター

〈通常型〉

(1) 事業概要

- 事業種別 通所介護、介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）
- 利用定員 1日25名

- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：15（12月31日～1月3日を除く）
- サービス提供時間 9：30～16：00
- 利用対象者 総合事業対象者又は要介護に認定された方

(2) 基本方針

- ① 健全な経営の維持を目指す。
- ② 個々のニーズに応じたケアを目指す。
- ③ 運動器機能向上訓練の充実を図る。（介護予防・日常生活支援総合事業）
- ④ 多様なニーズに対応できるよう、介護の質及び技術の向上を目指す。

(3) 本年度の重点目標

- ① 新規利用者を開拓し、稼働率85%を確保する。
- ② 新規利用者獲得のため、関係機関との連携を強化する。
- ③ 積極的に見学希望者の受け入れを行う。
- ④ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

- ① 個別援助計画に基づいたサービスの提供
- ② 家族・関係機関との密接な連携の強化
- ③ 運動器機能向上訓練の提供（介護予防・日常生活支援総合事業）
- ④ 次のレクリエーション活動の実施
 - ア 日常活動……脳トレ、カラオケ、創作活動、音楽活動、調理活動等、出前昼食
 - イ 行事……花見、誕生会、運動会、芋煮会、外食会、初詣、買い物、豆まき、出前昼食
- ⑤ 健康管理……バイタルチェック（毎回）、保健指導（隨時）、体重測定（年6回）
- ⑥ デイサービスセンターだよりの発行（毎月）
- ⑦ 各居宅介護支援事業所への空き情報の提供
- ⑧ 利用者の拡大事業の実施
 - ア 見学の受け入れ（隨時）
 - イ ホームページへの空き情報の掲載

〈認知症型〉

(1) 事業概要

- 事業種別 （介護予防）認知症対応型通所介護
- 利用定員 1日10名
- 営業日時 毎週日曜日～金曜日 8：30～17：15（12月31日～1月3日を除く）
- サービス提供時間 9：30～16：00
- 利用対象者 要支援又は要介護の認定を受けた認知症の方

(2) 基本方針

- ① 健全な経営の維持を目指す。
- ② 安心して過ごせる対応、環境を整える。

③ 個々の情報や状態把握に努め、個々に応じた介護サービス、活動を展開する。

④ 認知症への専門的な知識を身に着け、サービスの質の向上を図る。

(3) 本年度の重点目標

① 新規利用者を開拓し、稼働率50%を確保する。

② 新規利用者獲得のため、関係機関との連携を強化する。

③ 積極的に見学希望者の受け入れを行う。

④ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。

(4) 事業内容

① 個別援助計画に基づいたサービスの提供

② 家族・関係機関との密接な連携の強化

③ 個別機能訓練の提供

④ 次のレクリエーション活動の実施

ア 日常活動・・・創作、風船バレー、ドミノ倒し、お手玉崩し、計算、音楽活動等

イ 行事・・・花見、誕生会、運動会、芋煮会、外食会、初詣、買い物、豆まき、出前昼食

⑤ 健康管理・・・バイタルチェック（毎回）、保健指導（随時）、体重測定（年6回）

⑥ デイサービスセンターだよりの発行（毎月）

⑦ 各居宅への空き情報の提供

⑧ 利用者の拡大事業の実施

ア 見学の受け入れ（随時）

イ ホームページへの空き情報の掲載

〈通常型・認知症型共通〉

介護予防・日常生活支援総合事業及び予防給付（認知症型）に係るサービスを実施する。

① 選択的なサービスの実施

ア 運動機能の向上

イ レクリエーション

ウ 現行の通所介護の集団活動のメニューのうち、介護予防に資すると考えられるもの

② 生活行為向上支援の実施

介護予防マネジメントを通じて目標設定された自立支援の実現に向けて働きかけ、在宅生活の継続を図る。

4 山形西部地域包括支援センター

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

(1) 事業概要

- 事業種別 地域包括支援センター（総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）、介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）
- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：15（祝日、12月29日～1月3日を除く）
- 担当地区 南山形・本沢・西山形・村木沢・大曾根地区
- 利用対象者 担当地区に居住する高齢者又は家族等

(2) 基本方針

- ① 高齢者が住みなれた地域で、尊厳のあるその人らしい生活を継続・実現できるよう地域包括ケアを支える公益的な中核機関を目指す。
- ② 他職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築し、公正・中立的な立場と地域高齢者のニーズに適切に対応できる「ワンストップサービス」の拠点としての役割を担う。

(3) 本年度の重点目標

- ① 複合的課題を抱える世帯への適切な支援のために、関係機関とのネットワーク構築を図り、解決に向けた対応力の強化を目指す。
- ② 権利擁護に関する相談窓口として広く周知活動を行い、早期支援に繋がる仕組みを作る。
- ③ ケアマネジメント支援や地域ケア会議から見える地域課題を、地域づくりに繋がる視点で関係機関と共有し、自立に向けたケアマネジメント力の向上と仕組みづくりを提案する。
- ④ 関係機関との協働・連携により、介護予防や支え合い意識の普及と活動推進に努める。
- ⑤ コロナ禍においても地区の実情に応じ、創造力を發揮しながら地域づくりの支援にあたる。

(4) 事業内容

① 総合相談・支援業務

- ア 各種相談を幅広く受け、制度の垣根にとらわれない横断的・多面的支援を行う。
- イ 複合的課題のある世帯には、専門相談窓口と個別地域ケア会議を開催し、解決に向けた継続的な支援を行う。
- ウ コロナ禍において、支援が必要な世帯が孤立しないように、関係機関と共に見守り体制の強化や相談窓口の周知を図る。
- エ 地区の実情に応じた地域支援計画を作成し、創造力を發揮しながら支援する。

② 権利擁護業務

- ア 虐待の防止や早期発見及び関係機関との連携による適切な対応を行う。
- イ 成年後見、消費者被害に関する制度について、一般住民への周知活動を行う。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ア 関係機関との連携構築として、圏域内医療機関、介護支援専門員及び地区民生委員等との情報交換会を行う。
- イ 介護支援専門員同士のネットワーク構築とケアマネジメント向上の機会として、圏域内

居宅介護支援事業所連絡会、主任介護支援専門員との情報交換会を開催する。

ウ ケアマネジメント支援から見える地域課題を社会資源に繋げ、課題解決を図る。

④ 介護予防ケアマネジメント業務

ア 介護保険制度の基本理念に基づき、「自立支援」や「介護予防」に向けて、社会資源を活用した目標指向型プランを策定する。

イ 介護予防の啓発に向け、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、山形市医師会在宅医療・介護連携室（ポピー）と課題を共有し、地域の実情に即した事業を実施する。

⑤ その他の業務内容

ア 支援センターだよりの発行（年4回）

イ 介護予防教室及びサロンの開催支援

ウ 「認知症カフェ」の開催支援（2ヶ所）

エ 本沢地区「元気もりもり応援隊」の講師派遣の連絡調整

オ 老人福祉センターにおけるはつらつ出前相談の開催（2ヶ所）

カ 地域密着型サービス運営推進会議への参加（5事業所）

5 居宅介護支援事業所すげさわ

自立支援に向けたケアプランの実践を目指して次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 居宅介護支援
- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：15（祝日、12月29日～1月3日を除く）
- サービス提供地域 山形市内
- 利用対象者 総合事業対象者、要支援・要介護の認定を受けた方

(2) 基本方針

- ① 健全経営のため実績の確保に努める。
- ② 運営基準を満たす書類を整備・統一する。
- ③ 総合施設の中の事業所として、すげさわの運営に貢献する。
- ④ 自立支援に向けた適正かつ質の高いケアマネジメントを実施する。

(3) 本年度の重点目標

- ① 利用者がその能力に応じて住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援する。
- ② 各医療機関の相談室、地域包括支援センターへ空き情報を提供し、事業所のPRに努める。
- ③ 実績目標数1,680件（140件／月）の確保に努める。

(4) 事業内容

- ① 課題分析とモニタリングの上に立って居宅サービス計画を作成する。モニタリングは、感染症対策を講じて行う。
- ② 運営基準に則した給付管理票を効率的に作成する。
- ③ 市より委託を受けた要介護認定調査の調査票、住宅改修意見書や入所ケアマネ意見書等を適切に作成する。

- ④ 保険者、地域包括支援センター、介護保険サービス事業所（居宅・施設サービス）、医療機関との連携を密にする。
- ⑤ 最新情報を獲得するため、各種会議や研修会に積極的に参加する。
- ⑥ 予防給付マネジメント、介護予防・日常生活支援総合事業マネジメント（地域包括支援センターから受託）を行う。
- ⑦ 介護支援専門員実務研修における実習生を受け入れる。

VI 養護老人ホームあたご荘

安全・安心な生活ができるよう入所者の生活環境を維持するとともに、入所者が能力に応じ自立した日常生活を送ることができるよう次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 養護老人ホーム、外部サービス利用型（介護予防）特定施設
- 入所定員 100名
- 利用対象者 65歳以上で生活環境上及び経済的な理由で居宅での生活が困難な方（措置入所）

(2) 基本方針

- ① 入所者が安全かつ安心して、快適に生活できるよう施設の管理運営に努める。
- ② 入所者の個性を尊重したケア、満足度向上のため、職員の資質向上を図る。
- ③ 建物、設備及び備品等の長期使用に向け、適切に管理する。

(3) 本年度の重点目標

- ① 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。
- ② 入所者の充足率の向上を図るため、山形市及び関係機関と連携する。
- ③ 事故やヒヤリハットの検証、対策の検討を徹底し、事故の未然防止に努める。
- ④ 入所者一人ひとりに適切な対応ができるように研修を充実し、職員の資質向上を図る。
- ⑤ 安全・安心な生活ができるよう、山形市と連携し居住環境を整備する。

(4) 事業内容

① 介護予防事業

- ア 毎朝の百歳体操を実施する。
- イ 荘内ウォーキング（おさんぽタイム）を毎日実施する。

② 外部サービス利用型特定施設の運営

- ア 入所者の希望・心身状態に合った介護サービス計画や介護予防サービス計画を作成する。
- イ 外部サービス事業者による介護サービス（訪問介護、通所介護、訪問リハビリ、訪問入浴、福祉用具貸与）を提供する。

③ 援助

- ア 生活援助（居室清掃、洗濯介助、寝具整理、衣類整理、病院の入退院、金銭管理及び書類の管理保管）を実施する。

イ クラブ活動の実施

- 民謡 ○華道 ○書道 ○芸能 ○ワナゲ ○図書館へ行こう会 ○大人の塗り絵
- 園芸・花壇づくり ○フラダンス

ウ レクリエーションの実施

- バス旅行 ○県老人ホーム輪投げ大会 ○県芸能祭 ○お茶会 ○莊長杯輪投げ大会
- 映写会 ○紙芝居 ○買い物ツアー（生活用品）
- 車窓ツアー ○誕生祝い（誕生日プレゼント贈呈）

エ 季節行事の実施

- 端午の節句のつどい ○夏まつり（岩波町内会・第一滝山こどもクラブ後援）
- 敬老祝賀会 ○さつまいも収穫祭 ○芋煮会 ○クリスマス会 ○門松づくり
- 新年行事（祝賀会、だんご木刺し、初笑い企画） ○節分のつどい ○雛祭りのつどい

④ 入所者自身による活動

- 食堂当番 ○きれいにし隊（荘内清掃活動）

⑤ 慰問・ボランティア

- 昔語りの会 ○ききみみの会（世界・日本の民話） ○園児の太鼓演技・肩たたき
- 歌謡・舞踊慰問 ○高校生ボランティアによる夏まつりの手伝い

⑥ 食事

ア 食事時間（2交代）

- 朝食（1回目 7：10～7：40 2回目 7：40～8：10）
- 昼食（1回目 11：30～12：00 2回目 12：00～12：30）
- 夕食（1回目 17：45～18：15 2回目 18：15～18：45）

イ 栄養の方針

「日本人の食事摂取基準」の身体活動レベルⅠ（Ⅰ：低い～Ⅲ：高い）に沿った食事を提供する。

ウ 献立の方針

- 季節が感じられる「やまがた」の特徴を生かした献立を計画する。
- 趣向を凝らした肉・魚料理を毎月の献立に加え提供する。

エ 留意点

- 食事前の手洗い、手指消毒、お茶うがいの徹底を図り、感染症拡大防止を図る。
- 感染防止に留意しながら対面とならない形態での食事の提供を行う。（入所者間のパーテーション設置）
- 嚥下機能の低下に対応した食事を提供する。
- 週1～2回実施する選択食をより楽しめるメニューを提供する。
- 感染症発生時の対応策（感染拡大防止、使い捨て食器使用等）を講じる。
- 災害時の非常食を防災訓練実施日の食事時間に提供する。
- アンケート調査を行い、希望の多いメニューを提供する。

⑦ 入浴

毎週月・水・金曜日10時～11時、13時～16時に、3密とならないよう自立者と介助者に分けて入浴を行い、毎月の風呂の日（26日前後）には、菖蒲湯や柚子湯等の変わり湯を実施する。

⑧ リハビリテーション

筋力維持・転倒予防のため、いきいき百歳体操や誤嚥予防のための口腔体操を実施する。

⑨ 出張販売・・・食品・雑貨の販売を週1回実施する。

⑩ 理髪・・・理容店が来荘し月1回実施する。

⑪ 生活相談

ア 入所者とその家族（親族）からの相談に助言・指導を行う。

- イ 入所者の自立に必要な指導・援助を行う。
- ウ 入所者の金銭出納に関して助言・指導する。
- エ 行政機関、地域包括支援センター等との連携を図る。

⑫ 職員研修

- 入所者へのサービス向上を図るため、研修を実施する。
 - 事例検討（ケースカンファレンス） ○感染症対策・嘔吐物処理実技 ○関係法令の理解
 - 水分補給のポイント（熱中症予防） ○救命救急 ○身体拘束
 - 介護技術（認知症対応等） ○緊急時対応（災害対応） ○病気と疾病（看護知識）
 - ◇全国及び東北老人福祉施設大会 ◇養護老人ホーム施設長及び職種別研修
 - ◇県福祉研修センター及び市社会福祉協議会主催研修

⑬ 各種委員会

- ア リスクマネジメント委員会（月1回） 事故防止対策の検討・周知
- イ 防災委員会 消防計画及び防災訓練内容の検討
- ウ 感染症対策委員会 感染症対策の周知、実技指導
- エ 食事の委員会 献立の検討、郷土料理及び新メニューの追加
- オ 身体拘束適正化委員会 身体拘束防止の周知、対応検討（年4回）

⑭ 会議

- ア 経営会議（月1回）
- イ 職員会議（月1回）
- ウ 通りミーティング（月1回）
- エ サービス担当者会議（特定施設契約、介護認定更新時）
- オ カンファレンス（入所時・状態変化時）
- カ 居室検討会議（新規入所、大規模移動時）

⑮ 健康及び衛生管理

- ア 健康診断（年2回）
- イ 各医師（内科、精神科、皮膚科、整形外科）の診察
- ウ 訪問歯科診療（介護認定該当者対象）
- エ 新型コロナウイルスやインフルエンザ、ノロウイルス等の感染症の予防（予防接種、手洗い、うがい、マスク着用、適切な嘔吐物処理、面会者の進入制限、職員の体調管理）
- オ 集会室、食堂等への空気清浄機、サーキュレーター、除菌消臭器及び加湿器の設置による感染症の予防
- カ 居室・共用設備・浴槽・トイレ・廊下手摺り等の消毒
- キ 受水槽清掃及び浴槽レジオネラ菌の検査、水道水残留塩素測定の実施
- ク 布団乾燥と布団掃除の適宜実施

⑯ 災害協定及び事故防止策

- ア 岩波地区町内会と小立町内会及び地区内福祉施設等との「災害時相互応援協定」に基づいた合同防災訓練を実施する。

- イ 山形市との「福祉避難所の指定等に関する協定」に基づいた福祉避難所として、要援護者受入れ訓練を実施する。
- ウ 「村山地区特別養護老人ホーム災害時施設相互応援協定」に基づいた防災訓練に参加する。
- エ リスクマネジメント委員会でヒヤリハットを検証し、対応策を検討・周知する。
- オ 車椅子・歩行器の適正な使用方法を確認し、ブレーキの不具合やタイヤの空気圧等を点検する。
- カ 事故防止、生活環境整備のため、荘内の安全点検を実施する。

⑯ 地域交流

- ア 施設行事への案内（夏まつり・敬老祝賀会等）を行い、近隣地区との交流を図る。
- イ 地区関係機関（町内会、民生委員、警察、消防、学校、近隣福祉施設等）との連携を図る。
- ウ 広報紙「あたご荘だより」を年1回発行する。

⑰ 山形市介護相談員訪問活動の受け入れ（月1回）

外部相談員による荘内巡回と入所者からの聞き取りを行い、サービスの向上につなげる。

⑲ 実習生・ボランティアの受け入れ

教員・介護福祉士等の資格取得に係る実習生及びボランティアを受け入れる。

⑳ 節電・省エネの取り組み

順次LED照明に変更し、冷暖房器具は適切な温度設定を行う。

㉑ 入所者満足度の把握及び事業内容等の改善

- ア 荘長と語る会（各居住エリアごと）を行い、直接入所者の意見を聞き、改善を図る。
- イ アンケート調査（食事、設備・職員応対）を行い、改善に努める。

- ウ 入所者親睦会役員との意見交換会を実施する。（年6回）

VII ヘルパーステーションあたご

利用者的心身の状況を踏まえ、入浴、排泄及び食事介助等を実施し、各自の有する能力に応じ自立した生活ができるよう次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 ア 訪問介護
 - イ 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）
- 営業日時 毎日7：00～19：00
- 利用対象者 ア あたご荘入所者で要介護の認定を受けた方
 - イ あたご荘入所者で要支援の認定を受けた方

(2) 基本方針

- ① 利用者的心身の特性を的確に把握し、適正な訪問介護サービスを提供する。
- ② 感染症の予防及び拡大阻止に努める。
- ③ 介護サービスを提供する際は、事故が無いよう安全に配慮する。

(3) 本年度の重点目標

- ① 健全な経営のため、あたご荘と連携して情報を共有し、利用者の確保に努め、年間利用者数400名を目標とする。
- ② 的確なアセスメントシート及び訪問介護計画により介護サービスを提供する。

(4) 事業内容

- ① 介護サービスの提供

要介護者を対象に、食事介助、入浴介助、排泄・清拭介助、移動・移乗介助、衣類着脱介助及び口腔ケア等の介護サービスを提供する。
- ② 要支援者を対象に訪問型サービスとして、入浴介助、排泄介助等の介護サービスを提供する。
- ③ 会議の開催

職員会議（あたご荘と合同）及びサービス担当者会議を開催する。
- ④ 職員研修

職員のスキルアップを目指すとともに、利用者へのサービスの向上を図るため、あたご荘と合同で研修を実施する。また、各種研修会に参加し業務に必要な知識と技術を習得するとともに、関係法令及び制度を理解し適正な運営に努める。

VIII たきやま地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができるよう、要介護状態にならないよう予防対策や高齢者の状態に応じた必要な援助を行い、地域高齢者的心身の健康の保持、保健・福祉・医療の向上や生活の安定のため、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 地域包括支援センター、介護予防支援
- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8:30～17:15（祝日、12月29日～1月3日を除く）
- 担当地区 滝山地区
- 利用対象者 担当地区に居住する高齢者又は家族等

(2) 基本方針

- ① 山形市高齢者保健福祉計画（第8期介護保険事業計画）に沿った展開を図るとともに、地域のニーズや課題を把握し、専門機関と連携しながら、それぞれの職種のチームアプローチにより包括的に高齢者を支援する。
- ② 高齢者が住み慣れた地域とのつながりや能力を活かし、健やかで自分らしい生活を継続できるよう、関係機関と連携し地域包括ケアシステムの深化に向けた地域づくりを推進する。

(3) 本年度の重点目標

- ① 若い世代を含めた地域全体での認知症理解と見守り体制の構築を図るため、小学校やサービス事業所と連携し、認知症サポーター養成講座の開催や子ども・高齢者見守り拠点の設置を進める。
- ② 居宅介護支援事業所と地域の課題・活動・貢献に向けた連携を図りながら、自立支援に対するケアマネジメント、困難事例への対応及びスキルの向上への支援を行う。
- ③ コロナ禍のセルフケアも含めた介護予防の意識の向上、地域の特性・資源・担い手を活かした住民活動の提案や支援を行う。

(4) 事業内容

① 包括的支援事業

ア 総合相談支援業務の実施

- ・要援護高齢者等が抱える多様な課題に適切に対応するため、ネットワーク連絡会及び地域ケア会議等を開催し、専門職、民生委員、福祉協力員とのネットワークを構築する。
- ・総合相談支援として、高齢者本人、家族及び近隣住民からの相談や我が事まるごと相談会での相談に対し、適切なサービスや制度の利用と窓口の紹介を行う。
- ・高齢者宅への戸別訪問、別居中の家族や近隣住民からの情報収集、ネットワークの活用により、高齢者の実態を把握して継続的に支援する。
- ・要援護高齢者が心身の状況に応じ、必要な公的保健福祉サービスを利用できるようサービスの申請手続きと調整を行う。
- ・生活支援、介護予防サービス体制構築のため、介護予防教室や地域支え合いボランティア講座等を開催する。

イ 権利擁護業務の実施

- ・日常生活自立支援事業、成年後見制度の活用促進
- ・高齢者虐待対応及び防止の啓発
- ・困難事例への対応
- ・消費者被害の対応及び防止の啓発
- ・老人福祉施設等への措置入所支援

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の実施

- ・在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含む関係機関とのネットワークを活かし、介護支援専門員と関係機関の連携を支援する。また、介護支援専門員が介護保険サービス以外のサービスも活用できるよう生活支援コーディネーターと協働し、地域の協力体制を整備する。
- ・介護支援専門員相互の情報交換等を行う場を設定し、ネットワークを構築するとともに、情報共有と連携を推進しその活用を支援する。
- ・個別支援・相談対応として、地区内の介護支援専門員から個別ケース、ケアプラン作成、サービス担当者会議について相談があった場合は適切に対処する。また、介護支援専門員のスキルアップを図るため、事例検討会や制度に関する情報交換会を開催する。
- ・地区内の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、地域関係者等との連携のもと助言を行い支援する。

エ 在宅医療・介護連携の推進

山形市医師会在宅医療・介護連携室（ポピー）と連携しながら、在宅医療サービスと介護サービス等が包括的・継続的に提供される体制を推進する。

オ 認知症施策の推進

認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員と連携し、認知症本人やその家族を支援する。

- ・認知症サポーター養成講座の実施
- ・認知症カフェ（滝山コミュニティセンター、元木公民館）の開催

カ 生活支援コーディネーターとの連携

- ・生活支援・介護予防サービス体制の整備に向けて情報を共有する。
- ・個別支援から見える地域課題等を適切に捉え、住民主体の通いの場や地域支え合い活動の創出に向けて、生活支援コーディネーターと連携する。
- ・コロナ禍においても、介護予防の啓発及び教室等地域の実情に即した形で実施する。

キ 介護保険の適用調整

要介護・要支援認定の申請受付・代行等の便宜を図り、要援護高齢者が円滑に介護保険サービスを利用できるように調整を図る。

ク 社会資源情報の提供、広報啓発

地区内の関係者・関係機関等に対し、社会資源情報の提供を行うとともに、センターだより「あんしん定期便」を発行する。

② 介護予防ケアマネジメント事業の実施

総合事業対象者の選択に基づき、訪問型サービス・通所型サービス等のほか、一般介護予防事業や民間企業により提供される生活支援サービスを含め、対象者の状況に合った適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な支援を行う。

③ そ の 他

ア オブザーバーとして地域密着型サービス運営推進会議に参加する。

イ 上記事業内容を円滑に進めるため、各種研修会に参加し職員のスキルアップを図る。

Ⅸ 居宅介護支援事業所あたご荘

要支援・要介護状態になっても、利用者及び家族等介護者が安心して、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい自立した生活を継続できるよう支援するため、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 居宅介護支援
- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8:30～17:15（祝日、12月29日～1月3日を除く）
- サービス提供区域 山形市内
- 利用対象者 総合事業対象者、要支援・要介護の認定を受けた方

(2) 基本方針

- ① 介護報酬の改定及び指定居宅サービスの運営に関する基準等の改正や山形市の指導に基づいた適正な業務を行う。
- ② 利用者のニーズを的確に把握するため、介護者・関係機関と連携して支援する。

(3) 本年度の重点目標

- ① 適正な経営を図るため、ケアプラン作成目標件数を590件とする。
- ② 利用者への支援体制の充実等を図るため、法人内の居宅介護支援事業所との統合を進める。

(4) 事業内容

- ① 課題分析、計画書作成、担当者会議、訪問、モニタリング等の業務を適切に遂行する。
- ② 住宅改修及び特別養護老人ホーム入所意見書を作成する。
- ③ 要支援・要介護認定調査業務を実施する。
- ④ 介護保険施設の情報提供及び紹介を行う。
- ⑤ 医療機関及び地域包括支援センターと介護保険事業所等との連携を図る。
- ⑥ 総合事業対象者に適正な介護予防サービス計画を作成する。（地域包括支援センターから受託）
- ⑦ 利用者・家族へアンケート調査を実施し、意見・要望に沿った改善に努める。
- ⑧ スキルアップを図り、介護サービス計画等のレベルの向上を目指す。

X 山形市銅町デイサービスセンター

デイサービスを利用する方が可能な限り、居宅での生活を継続できるよう、身体的な機能維持や社会交流を支援するとともに、家族の身体的・精神的負担の軽減を図るため、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 通所介護、介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）
- 利用定員 1日30名
- 営業日時 毎週日曜日～金曜日 8：30～17：15 （12月31日～1月3日を除く）
- サービス提供時間 9：45～16：15
- 利用対象者 総合事業対象者又は要介護に認定された方

(2) 基本方針

- ① 効率的な経営を目指す。
- ② ケアプランに沿った個別性を重視したサービスの提供に努める。
- ③ 家族及び関連機関との連携強化を図る。
- ④ 職員の資質の向上、介護技術の向上を図る。
- ⑤ 市と連携しながら、今後の施設のあり方の検討と地域共生社会の実現に向けた取り組みを進める。

(3) 本年度の重点目標

- ① 新規利用者の積極的な開拓を行い、稼働率目標を88%とする。
- ② 要介護4以上の方を積極的に受け入れる。
- ③ 新型コロナウイルス等の感染対策を徹底し、感染症の予防に努める。
- ④ 共生型施設に関する情報収集等の具体的な取り組みを進める。

(4) 事業内容

- ① サービス内容
 - ア 送迎 身体状況に合わせた送迎
 - イ 健康管理 バイタルチェック(毎日)、健康指導、体重測定(隔月)、服薬管理(毎日)
 - ウ 排泄 利用者に応じた排泄の対応
 - エ アクティビティ活動
 - ・自由選択レクリエーション：トランプ・オセロ・将棋・習字・塗り絵等
 - ・全体レクリエーション：bingo・双六ゲーム・ボール入れ・パターゴルフ・輪投げ・頭の体操・缶つりゲーム・カラオケ・ペットボトルボウリング等
 - ・行事：誕生会・豆まき・花見・七夕・納涼会・紅葉狩り・外食会等
 - オ 食事
 - ・利用者の嗜好に合わせて、季節感を感じ取れる食事を提供する。
 - ・誕生会時の赤飯等、行事食を工夫する。
 - ・利用者の身体状況に合わせた食事形態の提供を行う。
 - カ 入浴
 - ・利用者の身体状況に合わせた入浴方法の提供を行う。（一般浴、特浴）

- ・季節の湯を提供する。(菖蒲湯、柚子湯等)

キ 機能訓練

機能訓練を通して在宅生活が維持できるよう身体・精神的支援を行う。

- ・全体訓練：体操

- ・個別訓練：個別機能訓練計画に基づいた訓練の実施（歩行訓練、温熱療法等）

② 各委員会の活性化・定例化

ア アクティビティ委員会、広報委員会、機能訓練委員会、給食委員会

③ ボランティア等の積極的な受け入れ

ア 介護ボランティア・慰問者の活用等

イ キャリアスタートウィーク（中学生職場体験）、大学生の介護体験の受け入れ

④ 苦情解決

ア 事業団の苦情解決規程に基づき、誠意をもって迅速かつ円滑な解決を図る。

⑤ 家族との連携

ア ケアプランに基づいた計画書の作成

イ 連絡帳の活用及び送迎時の情報を通して連絡を密にする。

ウ 広報紙「あかしやだより」の毎月発行、「せせらぎ」の年1回発行

⑥ 健康及び衛生管理

ア 看護師を中心に職員が連携しながら、利用者の健康管理に努める。

イ 知識を習得することにより、適切な衛生管理に努める。

⑦ 地域交流の推進

ア 地域交流スペースの活用及びその事業の推進

イ 地域ボランティアとの交流の推進

⑧ 災害及び事故防止策

ア 災害などに関する防災計画を立て、定期的に市営銅町住宅との合同避難、救助その他の訓練を行う。また、訓練にあたっては隣接するつくも保育園との連携も強化する。

イ ヒヤリ・ハットで事故原因を排除し、常に利用者に気を配りながら事故防止に努める。

⑨ 山形市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

山形市からの委託事業として、市営銅町住宅・薬師町住宅の高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に生活援助員を派遣し、入居者の在宅生活を支援するため、次の業務を行う。

業務にあたっては、「生活援助員業務マニュアル」に基づき、適正に業務を執行する。

ア 生活相談・指導

イ 安否確認

ウ 一時的家事援助及びその他日常生活上必要な援助

エ 緊急時対応

オ 関係機関との連携

カ 入居者懇談会、地域交流事業の実施

キ 市営住宅内の生活相談室の管理、実績報告書の提出等

XI 指定居宅介護支援事業所どうまち

住み慣れた居宅において安心して生活を継続できるよう、利用者の意思や人格を尊重した自立支援と要介護状態の軽減・悪化防止のため、次の事業を行う。

(1) 事業概要

- 事業種別 居宅介護支援
- 営業日時 毎週月曜日～金曜日 8：30～17：15（祝日、12月29日～1月3日を除く）
- サービス提供地域 山形市内
- 利用対象者 総合事業対象者、要支援・要介護の認定を受けた方

(2) 基本方針

- ① サービス事業者、関係機関、地域との連携に努め、ケアプランの作成を行う。
- ② 利用者が適切な介護サービスを受けるために、課題分析とモニタリングの充実を図る。

(3) 本年度の重点目標

- ① 介護報酬による経営の維持に努め、ケアプランの作成目標件数を500件とする。
- ② 地域、地域包括支援センター、医療機関等との連携や「つながり」を意識した支援を行うとともに、認知症の方が在宅生活を継続できる取り組みに力を入れる。
- ③ 利用者への支援体制の充実等を図るため、法人内の居宅介護支援事業所との統合を進める。

(4) 事業内容

- ① 利用者に必要なサービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、家族との連絡を密にしながら課題分析を行い、介護サービス計画書を作成する。
- ② 介護予防支援業務を受託し、介護予防支援事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアプランの作成を行う。
- ③ サービス事業者等との連絡調整を行い、介護サービス計画の実施状況の把握に努める。
- ④ 山形市、法人内施設、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所及びサービス事業者との連携を強化し、新規利用者の受け入れにつなげる。
- ⑤ 要介護認定等に係る申請代行、認定調査、住宅改修意見書作成など、市からの委託契約に基づく業務を行う。
- ⑥ 納付管理票の作成・提出を行う。
- ⑦ 積極的に研修等に参加し、介護支援専門員としての資質の向上に努める。